

# 規制改革推進室から依頼のあった項目 についての説明資料

林業における労働災害等の事故の状況について

森林や林野の所有・管理に伴う、公的あるいは民間の  
保険・共済制度の有無およびその普及状況について

我が国林業の国際競争力について

平成29年9月

林野庁

# 林業における労働災害等の事故の状況について

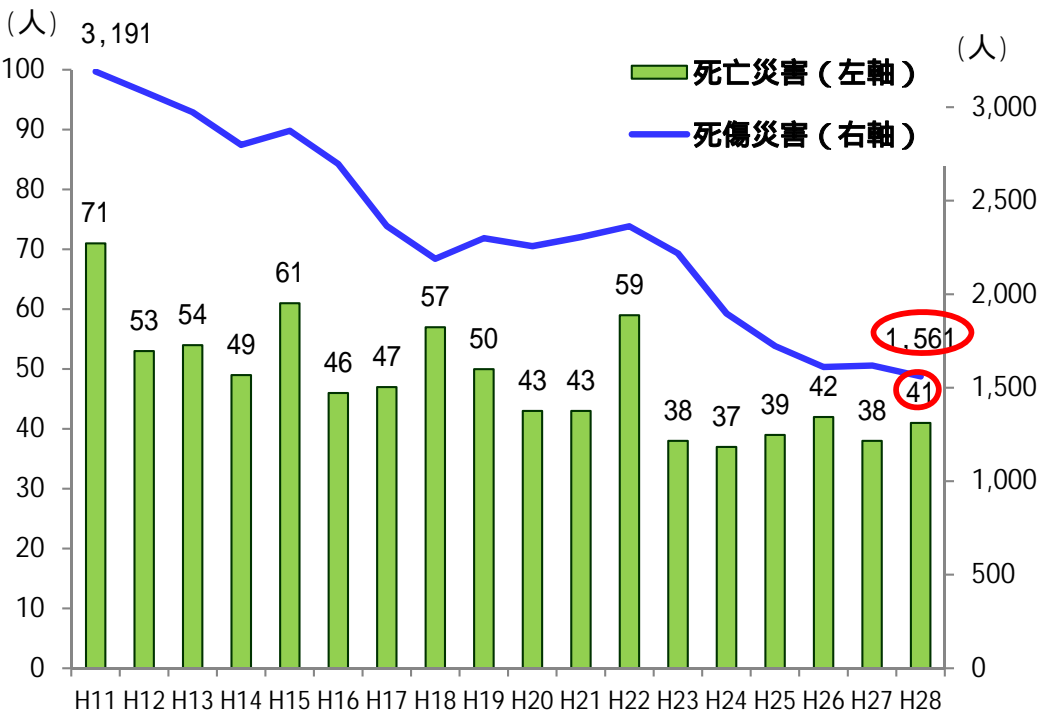
## 林業は、

急傾斜地で足元が不安定であるなど多様な作業環境の中で  
チェーンソーで人力により重量物である立木を伐採

するなど、危険を伴う業種。

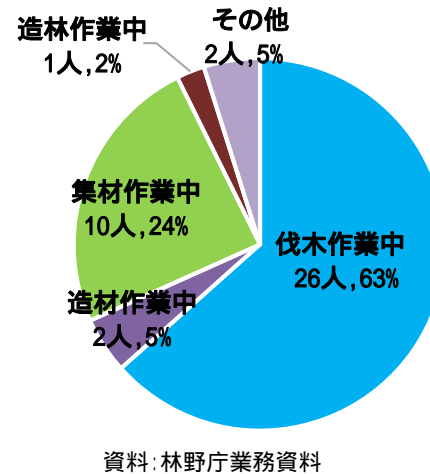
- 林業労働災害は、長期的には減少しているが、死亡災害は40人前後で推移し、そのうち伐木作業中の災害が半数以上を占める。また、労働災害発生率は他産業と比べてきわめて高い。
- 林業労働安全対策として、現場作業員が現場の条件に左右されない基本動作を習得するための実技研修などの安全教育等  
危険を伴う人力作業を代替する高性能林業機械の活用による安全性の向上  
等の取組を図っているところ。

林業における労働災害発生の推移



注：東日本大震災を原因とするものを除く(H23)  
資料：労働者死傷病報告（厚生労働省）

作業起因別の死亡災害 (平成28年)



労働災害発生率

			死傷年千人率
全	産	業	2.2
林		業	31.2
木材・木製品製造業			11.0

資料：厚生労働省「業種別年千人率」(平成28年)  
注：死傷年千人率とは、1年間の労働者1,000人当たりが発生した死傷者数(休業4日以上)の割合

労災保険料率(単位:1/1000)

			労災保険料率
全	産	業	4.7
林		業	60
木材・木製品製造業			14

注：労災保険料 = 賃金総額 × 労災保険料率 (林業の場合60/1000)

# 森林の保険制度について

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センターは、森林保険法に基づき、森林所有者を被保険者として、森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林災害に対する総合的な保険を運営。

森林保険は、森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティネット手段であり、被災後の再造林の促進により森林の多面的機能の発揮に寄与。

自然災害による住民等の被害、損害の補填を行うような保険は行っていない。

**創設** 昭和12年

**根拠法令** 森林保険法、  
国立研究開発法人森林研究・整備機構法

**保険者** 国立研究開発法人森林研究・整備機構  
森林保険業務については、保険料収入のみを原資として運営

**被保険者** 森林所有者

**対象とする損害**

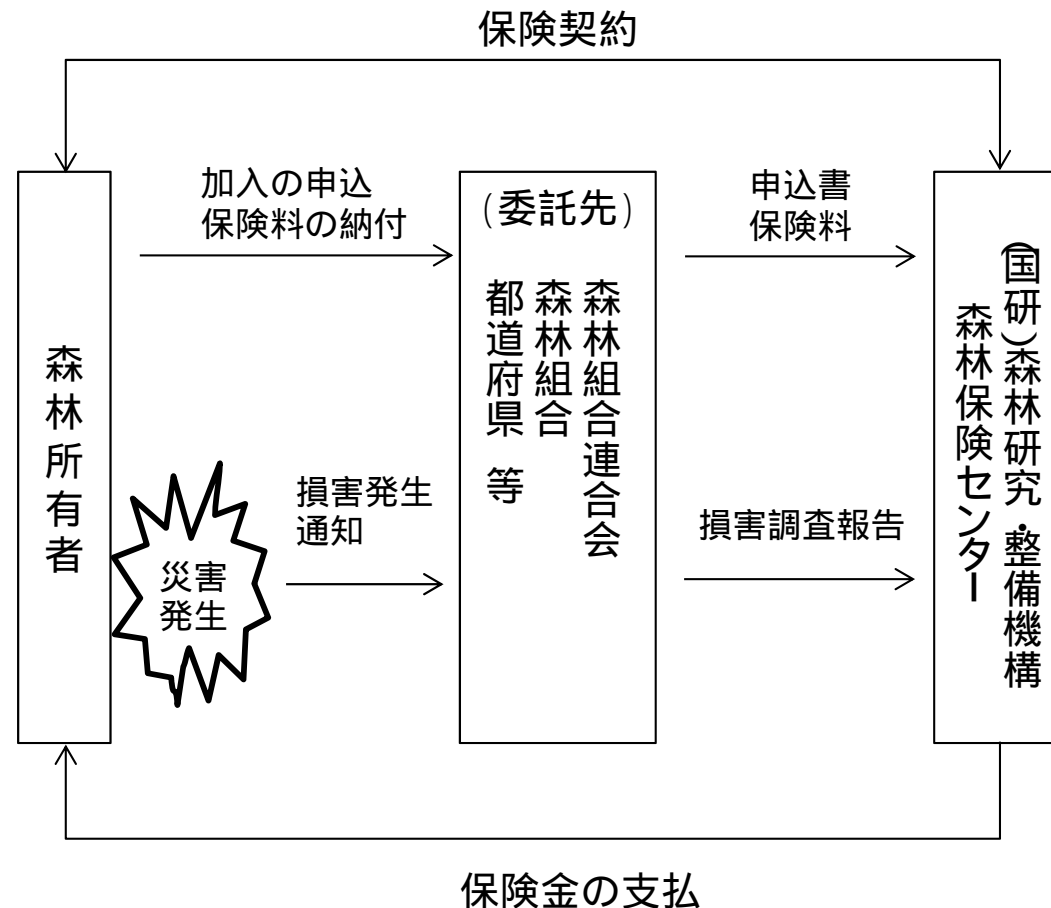
- ・火災
- ・気象災(風害、水害、雪害、干害、凍害、潮害)
- ・噴火災

森林について気象災・噴火災を対象とする  
民間の保険はなし

**実績** (平成28年度)

- ・保険料収入 18.1億円
- ・加入面積 70.4万ha
- ・加入率 8.8% (民有林人工林面積796万haに対する比率)
- ・積立金 227億円 (平成28年度決算後)

## 保険契約・保険金支払の流れ



豪雨・地震等による激甚な山地災害が頻発している現状を踏まえ、特に、事前防災・減災対策としての「治山事業」により治山施設の設置や機能が低下した森林の整備を推進。公益的機能を適切に発揮させ、地域の安全・安心を確保。

## 治山事業の法的位置付け

治山事業  
(森林法第10条の15第4項第4号)

保安施設事業  
(森林法第41条第1項、第3項)

水源のかん養、土砂の流出の防備、土砂の崩壊の防備等を達成するため、国又は都道府県が行う森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業

地すべり防止工事に関する事業  
(地すべり等防止法第2条第4項)

林野庁が所管する地すべり防止区域における地すべり防止工事に関する事業

## 治山事業による安全・安心の確保

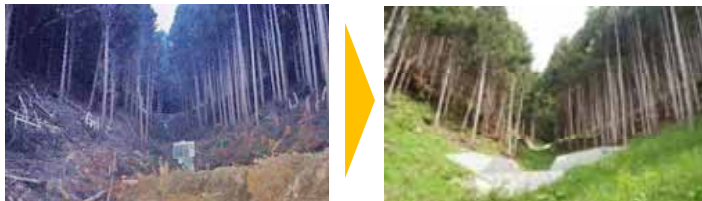
山崩れ等により荒廃した森林の再生や、これら災害の予防等を通じて地域の安全性を向上



海岸防災林の保全等により後背地を飛砂害、風害、潮害等から防備



水源地域等における治山施設の設置と荒廃森林の整備を面的に推進



## 治山事業の効果事例(予防対策)

既存治山ダムにより土砂を捕捉し、下流に所在する秋田新幹線や国道の被害を軽減



治山ダムで土砂を捕捉



新幹線や国道の被害を軽減

# 我が国の林業・木材産業の国際競争力について

コストの構成比を見ると、日本の加工等と伐採・搬出の各コストは、海外より割高。

(加工等コスト) 日本は海外の2倍(海外の大企業は、日本より大量・低コストで加工)

(伐採・搬出コスト) 日本は海外の1.6倍

このため、加工施設の大規模化・効率化や、路網の整備と高性能林業機械の導入による低コスト供給対策が重要。

